

厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書

埼玉県における肝炎コーディネーターの配置状況と活動実態

研究分担者 内田義人 埼玉医科大学 消化器内科・肝臓内科 助教

研究要旨

【背景】埼玉県では令和元年度までに 800 名を超える肝炎 Co を養成したが、その活動実績は低く、特に令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染の流行によりさらに低下している。肝炎 Co の活動実態を明らかにするために肝炎コーディネーターへ活動に関するアンケート調査およびパネルディスカッションを実施した。

【方法】会場とウェブのハイブリッド形式で開催した肝炎コーディネーター養成研修会、フォローアップ研修会において、肝炎コーディネーターへ活動に関するアンケート調査およびパネルディスカッションを実施した。

【結果】肝炎コーディネーターの活動に関するアンケートは 154 件の回答が得られた。アンケート調査において実際に活動していると回答したのは 20%と低率で活動に際して肝炎 Co の人数が足りていると回答したのは 56%であった。これを職種別にみると、臨床検査技師、MA・医療事務、管理栄養士は活動あり、人員が足りているの頻度が高く、看護師は活動実態が低い、人員が足りているの頻度が高く、薬剤師および保健師は活動実態が低い、人員も足りていないの頻度が高かった。

【結語】埼玉県における肝炎 Co の活動実態と配置状況は職種によって差異があった。今後は職種のみならず、医療圏ごとの解析を継続していく。

A. 研究目的

人口 10 万人あたりの肝臓専門医が 2.79 人（2017 年）と少ない埼玉県では、肝疾患診療連携拠点病院以外に、県内を 10 の医療圏に区分し各医療圏に 1 つ以上の県指定の地区拠点病院 15 施設を設置し、肝疾患の治療に取り組んでいる。さらに、平成 25 年度～29 年度に 477 名の肝炎 Co が誕生し、肝臓専門医と共に肝炎治療に従事している。肝炎 Co の内訳として、看護師 159 名、保健師 9 名、栄養士 43 名、薬剤師 90 名、臨床検査技師 112 名、医療事務 40 名、患者 8 名、その他 16 名であり、その多くが肝疾患診療

連携拠点病院ないし地区拠点病院に所属している。

さらに、平成 30 年度には病院外で活動するメディカルスタッフを養成する目的で、肝炎地域 Co の資格を設定し、病院内で活動する肝炎医療 Co とは別に養成研修会を実施し、平成 30 年度～令和 2 年度に肝炎医療 Co 308 名、肝炎地域 Co 160 名を養成した。

令和 3 年度は令和 2 年度に引き続き新型コロナウイルスの流行により、密を避けるために会場およびウェブによるハイブリッド形式で肝炎 Co 養成研修会およびフォローアップ研修会を開催し、肝炎 Co の活動実

態を明らかにするために肝炎 Co へ活動に関するアンケート調査およびパネルディスカッションを実施した。

B. 研究方法

埼玉県県民健康センターおよび Zoom ウェビナーを利用して、2021年11月28日に肝炎医療コーディネーター養成研修会、2021年11月2日に肝炎地域コーディネーター養成研修会を開催した。肝炎医療コーディネーター養成研修会では、肝疾患の基礎的な知識（総論・各論）、県の肝炎に関する施策について、肝炎地域コーディネーター養成研修会では、肝疾患の基礎的な知識（初級）、県の肝炎に関する施策、仕事と治療の両立支援について講義を行い、いずれの研修会においても google フォームを利用して試験を行った。

また、2021年11月28日に埼玉県県民健康センターおよび Zoom ウェビナーを利用して開催した肝炎コーディネーターフォローアップへの申し込み時に、google フォームを利用して活動に関するアンケート調査を実施するとともに、パネルディスカッションにおいて肝炎 Co の活動実態と課題について討議した。

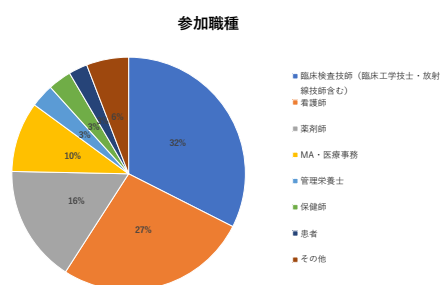
肝炎 Co の活動に関するアンケート内容を以下に示す。

- ・施設名
- ・職種
- ・在職年数
- ・肝炎 Co の種類
- ・肝炎 Co の活動ができているかどうか
- ・肝炎 Co の活動に際して人数が足りているかどうか
- ・コロナ禍の影響の有無
- ・活動でよかったこと
- ・活動で困ったこと

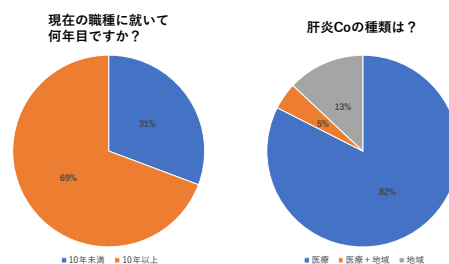
C. 研究結果

令和3年度に新たに肝炎医療 Co 95名（看護師28名、保健師1名、栄養士7名、薬剤師15名、検査技師30名、事務員11名、その他3名）と、肝炎地域 Co 51名（保健師18名、薬剤師1名、検査技師1名、事務員29名、その他2名）が誕生した。

肝炎 Co の活動に関するアンケートは154件の回答が得られた。職種は、検査技師が50名（32%）と最多で、次いで看護師41名（27%）、薬剤師25名（16%）、MA・医療事務15名（10%）、管理栄養士5名（3%）、保健師5名（3%）、患者4名（3%）、その他9名（6%）であった。

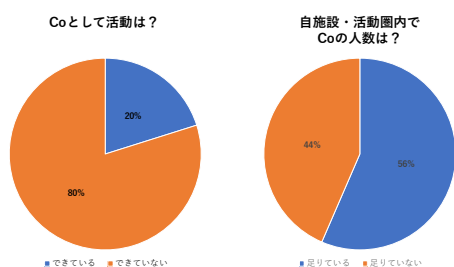


在職年数は、10年目未満が47名（31%）、10年目以上が106名（69%）で、肝炎 Co の種類は、医療 Co が127名（82%）、地域 Co が20名（13%）、医療 Co と地域 Co の両者取得が7名（5%）であった。

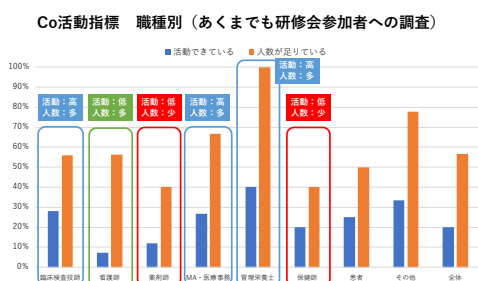


肝炎 Co として活動ができていると回答したのは31名（20%）で、活動に際して肝

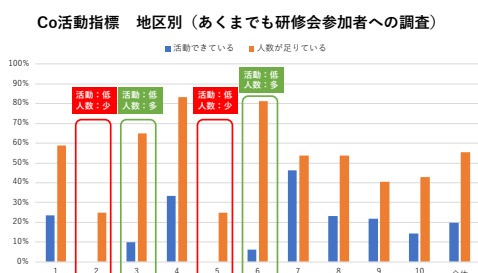
炎 Co の人数が足りていると回答したのは 87 名 (56%) であった。



これを職種別にみると、臨床検査技師、MA・医療事務、管理栄養士は活動ができている、人員が足りていると回答した頻度が高く、看護師は活動ができている、人員が足りていると回答した頻度が高かった。また、薬剤師および保健師は活動ができている、人員も足りていないと回答した頻度が高かった。



これを医療圏ごとにみると、医療圏ごとに活動実態、人員配置が異なり、活動実態が低い医療圏が存在していることが明らかとなった。



また、肝炎 Co の活動にコロナ禍の影響があると回答したのは 60 名 (42%) であった。

各職種による活動のパネルディスカッションでは、活動好事例として、臨床検査技師からは検査部におけるウイルス肝炎陽性者の拾い上げについて、薬剤師からは薬剤指導における肝炎外来の設置、管理栄養士からは肝炎患者に対する栄養指導やサルコペニアへの取り組み、医療事務からはコロナ禍における診療の取り組み、ウェブを利用した肝臓病教室の取り組みなどの発表があった。

D. 考察

アンケート調査において実際に活動していると回答したのは 20%と低率であり、令和 2 年度の 39%と比して低下していた。地区拠点病院では肝臓病教室の実施を必須としているが、新型コロナウイルス感染流行の影響は、肝炎 Co の活動アクティビティが高い施設ほど顕著であり、コロナ禍の影響により肝炎 Co の活動アクティビティが低下している可能性が示唆された。

肝炎 Co として活動ができていると回答したのは 20%で、活動に際して肝炎 Co の人数が足りていると回答したのは 56%であるが、職種別にみると、臨床検査技師、MA・医療事務、管理栄養士は活動できていると回答した頻度、人数が足りていると回答した頻度の両者が高かった。これらの職種ではパネルディスカッションにおいても具体的な活動の好事例が挙がっており、それぞれの施設において活動の好事例をもとに活動アクティビティが高くなっていると考えられた。一方で、看護師の Co は人数は足りているが、活動ができていると回答した頻度が高かった。看護師は在職年数が 10 年以上の Co が多く、Co としての業務がすでに

普段の一般業務として取り込まれており、
Co としての活動としての実感がないことによる可能性がある。

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

E. 結論

埼玉県における肝炎 Co の活動実態と配置状況について検討した。今後は職種のみならず医療圏ごとの解析を継続していく。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1. 玉井彩加, 赤羽典子, 内田義人, 持田智, 埼玉県における妊婦検診肝炎ウイルス陽性者の現状と受診勧奨の取り組み, 肝臓 62 卷 Suppl. 1 Page A235

2. 内田義人, 飯塚綾子, 持田 智, 医療費助成診断書に基づいた DAA 治療開始患者の解析, 日本消化器病学会雑誌 118 卷臨増総会 Page A212

3. 飯塚綾子, 田山智美, 征矢野ゆみ子, 内田義人, 持田 智, 新型コロナウイルス感染流行下で求められる肝炎コーディネーターの活動, 日本消化器病学会雑誌 118 卷臨増総会 Page A264

4. 内田義人: 埼玉県肝炎地域コーディネーター養成研修会 事務局 令和 3 年 11 月 2 日 主催: 埼玉県

5. 内田義人: 埼玉県肝炎医療コーディネーター養成研修会 事務局 令和 3 年 11 月 28 日 主催: 埼玉県

G. 知的所有権の取得状況